

7款 労働費 1項 労政費

7款 労働費 1項 労政費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 労政総務費	(本年度) 5,686,828	(国庫支出金) 520,815	2 給料	2,760,673	1 給与費 641人 5,681,047
	(前年度) 5,927,259	(一般財源) 5,166,013	3 職員手当等	1,906,579	2 労政諸費 5,781
	(比較) △240,431		4 共済費	1,013,795	
			8 報償費	80	
			11 需用費	4,922	
			14 使用料及び 賃借料	779	
2 労政福祉費	(本年度) 21,283	(国庫支出金) 609	1 報酬	798	1 労働審議会費 893
	(前年度) 21,131	(諸収入) 335	7 賃金	278	2 労政福祉推進費 1,654
	(比較) 152	(一般財源) 20,339	8 報償費	4,777	3 労働関係等調査費 609
			9 旅費	136	4 労働教育事業推進費 2,761
			11 需用費	3,090	5 両立支援事業費 8,591
			12 役務費	556	6 労働安全衛生対策費 1,861
			13 委託料	5,926	7 労働者生活資金貸付事業費補助 1,674
			14 使用料及び 賃借料	192	8 労働福祉事業助成費 1,200
			19 負担金、補 助及び交付 金	5,530	9 労働団体社会事業補助金 2,040
3 労働センター費	(本年度) 110,700	(使用料及び 手数料) 13,539	1 報酬	57	1 労働センター維持運営費 3,150
	(前年度) 118,028	(財産収入) 2,381	8 報償費	8,658	2 かながわ労働プラザ維持運営費 93,323
	(比較) △7,328	(諸収入) 7,052	11 需用費	50,196	3 労働相談等事業費 9,753
		(一般財源) 87,728	12 役務費	14,685	4 労働講座開催費 4,474

7款 労働費 1項 労政費 2項 職業訓練費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
			13 委託料	35,487	
			14 使用料及び 賃借料	1,617	
労政費計	(本年度) 5,818,811 (前年度) 6,066,418 (比較) △247,607	(国庫支出金) 521,424 (使用料及び 手数料) 13,539 (財産収入) 2,381 (諸収入) 7,387 (一般財源) 5,274,080			

7款 労働費 2項 職業訓練費

目	予算額 千円	本年度の 財源内訳 千円	節		説明 千円
			区 分	金 額 千円	
1 産業人材育成費	(本年度) 174,386 (前年度) 196,159 (比較) △21,773	(国庫支出金) 83,984 (使用料及び 手数料) 1,676 (諸収入) 9,479 (一般財源) 79,247	1 報酬	26,491	1 職業能力開発審議会費 721
			4 共済費	4,156	2 職業訓練指導費 1,110
			7 賃金	620	3 職業訓練指導員免許事業費 503
			8 報償費	7,344	4 職業訓練生就職対策費 31,968
			9 旅費	1,329	5 職業訓練生福利厚生事業費 1,048
			11 需用費	12,980	6 職業能力開発推進事業費 9,793
			12 役務費	3,066	7 事業内訓練援助事業費 36,681
			13 委託料	8,192	8 技能向上対策事業費 47,310
			14 使用料及び 賃借料	354	9 技能尊重対策事業費 11,844
			19 負担金、補 助及び交付 金	109,854	10 視覚障害者技能習得援助事業費 補助 23,035
2 職業技術校 費	(本年度) 1,852,492	(国庫支出金) 1,570,039	1 報酬	87,679	1 職業技術校維持運営費 145,244
					2 普通職業訓練事業費 1,221,953

7款 労働費 2項 職業訓練費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
	千円 (前年度) 6,981,930 (比較) △5,129,438	千円 (使用料及び 手数料) 44,158 (財産収入) 14,776 (諸収入) 11,635 (一般財源) 211,884		千円	
			4 共済費	11,968	3 障害者職業能力開発事業費 231,452
			7 賃金	4,112	4 職業訓練手当支給費 166,288
			8 報償費	112,578	5 人材育成支援事業費 26,464
			9 旅費	7,630	6 職業技術校機械整備費 56,612
			11 需用費	222,209	7 職業訓練指導員研修事業費 4,479
			12 役務費	47,073	
			13 委託料	1,118,181	
			14 使用料及び 賃借料	49,681	
			15 工事請負費	12,937	
			16 原材料費	50	
			18 備品購入費	7,795	
			19 負担金、補 助及び交付 金	170,599	
3 産業技術短期大学校費	(本年度) 234,439 (前年度) 185,699 (比較) 48,740	(国庫支出金) 138,777 (使用料及び 手数料) 167,849 (財産収入) 1,944 (諸収入) 9,211 (一般財源) △83,342	8 報償費	34,791	1 維持運営費 41,463
			9 旅費	1,100	2 教務運営費 10,041
			11 需用費	84,814	3 高度職業訓練事業費 104,270
			12 役務費	23,427	4 機械整備費 78,665
			13 委託料	11,436	
			14 使用料及び 賃借料	25,889	
			18 備品購入費	52,749	
			19 負担金、補 助及び交付 金	233	

7款 労働費 2項 職業訓練費 3項 雇用対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
職業訓練費 計	千円 (本年度) 2,261,317	千円 (国庫支出金) 1,792,800			
	(前年度) 7,363,788	(使用料及び 手数料) 213,683			
	(比 較) △5,102,471	(財産収入) 16,720			
		(諸収入) 30,325			
		(一般財源) 207,789			

7款 労働費 3項 雇用対策費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区 分	金 額	
1 雇用対策事 業費	千円 (本年度) 3,776,177	千円 (財産収入) 23,266	1 報酬	412,209	1 中高年齢者雇用対策費 61,724
	(前年度) 8,320,863	(繰入金) 3,337,746	4 共済費	66,336	2 高年齢者労働能力活用事業費 21,140
	(比 較) △4,544,686	(諸収入) 122,666	7 賃金	10,700	3 障害者雇用対策費 55,705
		(一般財源) 292,499	8 報償費	5,246	4 障害者就労相談センター運営費 1,227
			9 旅費	3,845	5 障害者就労促進事業費 17,959
			11 需用費	13,337	6 若年者雇用対策費 79,766
			12 役務費	4,948	7 駐留軍関係離職者雇用対策費 14,453
			13 委託料	2,165,570	8 寿町勤労者雇用対策費 25,078
			14 使用料及び 賃借料	30,382	9 日雇労働者福祉対策費 123,291
			18 備品購入費	252	10 雇用推進対策費 495
			負担金、補 19 助及び交付 金	1,040,118	11 緊急雇用創出事業臨時特例基金 事業費 2,492,132
			25 積立金	23,234	12 緊急雇用創出事業臨時特例基金 市町村補助金 850,871
					13 緊急雇用創出事業臨時特例基金 積立金 23,234
					14 女性就業支援事業費 9,102

7款 労働費 4項 労働委員会費

7款 労働費 4項 労働委員会費

目	予算額	本年度の 財源内訳	節		説明
			区分	金額	
1 委員会費	千円 (本年度) 60,860	千円 (一般財源) 60,860	1 報酬	千円 57,271	1 委員報酬 委員 21人 55,671
	(前年度) 60,900		9 旅費	3,419	2 あつせん員報酬 1,600
	(比較) △40		10 交際費	170	3 委員会運営費 3,589
2 事務局費	(本年度) 205,325	(一般財源) 205,325	2 給料	91,707	1 給与費 20人 195,741
	(前年度) 210,567		3 職員手当等	68,955	2 事務局運営費 9,584
	(比較) △5,242		4 共済費	35,079	
			8 報償費	125	
			9 旅費	850	
			11 需用費	3,373	
			12 役務費	4,690	
			14 使用料及び 賃借料	493	
	19 負担金、補 助及び交付 金	53			
労働委員会 費計	(本年度) 266,185 (前年度) 271,467 (比較) △5,282	(一般財源) 266,185			
		(財産収入) 31,203 (一般財源) △31,203			1 神奈川県労働教育福祉センター 等土地貸付収入 2,129 2 公共職業安定所土地建物貸付収 入 29,074